

生協における家計管理能力増進の活動

— 地域生協への調査から —

重川 純子 埼玉大学教育学部生活創造講座家庭科分野
 竹内眞優子 埼玉大学教育学部生活創造講座家庭科分野

キーワード: 家計管理、生協、組合員活動、共済、生計費調査、金融教育

1. はじめに

長寿化や経済社会環境の変化する中、金融教育、金融経済教育、金銭教育など、生活に関わるお金・経済に関する教育の推進がうたわれ、様々な主体により教育に含むべき内容が示されている。金融広報中央委員会や金融経済教育研究会による教育内容には、家計管理や生活設計が柱の1つに掲げられている。金融経済教育研究会(2013)では金融経済教育の内容を4つの分野に大別しているが、経済的に自立し、より良い暮らしをおくる上で最も基本となるものとして「家計管理」と将来を見据えた「生活設計」の習慣をあげ、それぞれを独立した1分野としてあげている。

これまでも、『婦人之友』の読者会から始まった「全国友の会」や農協の女性組織、地域生協などで、家計簿記帳や家計について学習する活動がおこなわれてきた。生協は、消費者が出資金を拠出して組合員となり、協同的に運営、利用していく組織であり、多くの地域生協では消費生活や家計に関する組合員による活動がおこなわれている。組合員活動の1つに家計簿記帳をはじめとする家計に関する活動がある。家計簿は基本的に個人で記帳するものであるが、家計簿記帳活動として集団でつけることにより、相互に学習しあい個人の家計管理能力が高まることにつながる。また、家計簿がいくつも集まれば世の中の景気や物価の状況について映し、社会に発信していくための貴重な資料にもなる。組合員すべてが組合員活動を行うものではないし、近年は有配偶女性の雇用者化などのより組合員活動への参加が難しくなる場合もあるが、図1に示すように生協加入率は高く、社会にも一定の影響をもってきていたと考えられる。

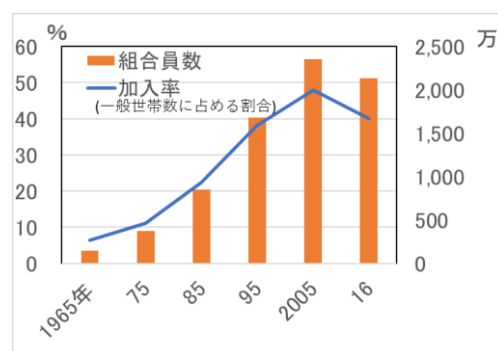


図1 地域生協（購買事業）組合員数および加入率
 資料: 厚生労働省『消費生活協同組合(連合会)実態調査』
 総務省『国勢調査』

本研究では、地域生協への調査をもとに、地域生協における家計簿記帳・家庭経済の学習など家計管理能力の増進に関する活動の実態を明らかにする。

2. 生協における家計活動

地域生協の中では、それぞれに組合員が関わる活動が行われているが、ここでは家計に関する活動として、日本生活協同組合連合会（以下では、日本生協連）による「全国生計費調査」、生協ごとの組合員活

動、生協が扱う共済にかかわる活動であるライフプランニング活動の3つを取り上げる。2008年時点の捕捉であるが、消費者問題、税・社会保障、ライフプランニング活動、生計費調査の家計モニターなどの組合員による活動が行われている生協は77生協である（山内，2010）

2-1 全国生計費調査

「全国生計費調査」は日本生協連による全国規模の生協組合員を対象に2017年まで実施されていた家計調査である。この調査は1957年に横浜生活協同組合（現ユーコープ）の組合員たちが感じていた物価の実質上昇感をオリジナルの家計簿をつけることで確認し、政府に一般家庭の現状を示すために開始され、その後の調査につながっている。1977年には家計簿運動強化が決定され、1978年に全国統一版の「生協の家計簿」が発行され、図2に示すように500人規模の調査になった。生協として調査に参加し、それぞれの生協の組合員が調査に協力することになる。1985年までのデータは上半期（4月～9月）の人数であるが、参加生協、登録モニター数（家計簿記帳をする組合員数）も増加している。なお、1983年からは、提出者の月収の上限設定をはずしたことにより参加者の層が広がった。1996年からはモニター登録制度が始まり12か月連続モニター数も集計されるようになっていた。参加生協数は一時は80を超えていたが、生協間の合併などもあり、減少し、2013年以降46であったが、2017年には終了ということもあり40生協の参加となった。1996年以降のモニター数は2017年を除き、約2000世帯、提出世帯数は約1500世帯である。総務省の家計調査（約9,000世帯）に比べると少ないものの、相当規模の調査であることがわかる。40年間と長年継続されていたが、若年世帯の参加が少なくなり、活動が下火になってきた中で終了している。

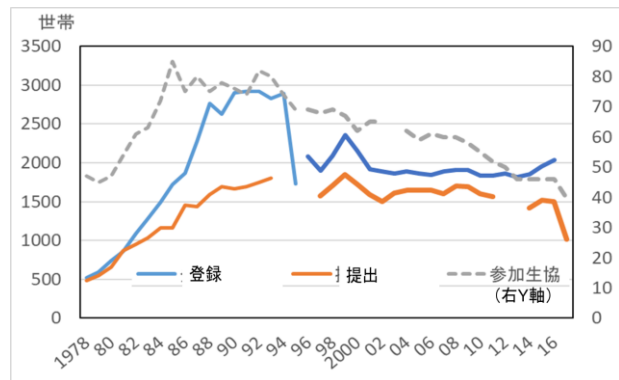


図2 「全国生計費調査」参加生協数・モニター数

資料：日本生活協同組合「全国生計費調査」報告書各年版より

2-2 組合員活動

組合員が出資し、運営にも参加する組織である生協では、組合員の関心事に寄せた様々な活動が行われることも多い。日本生協連が3年おきに実施している『全国組合員活動実態調査』の2009年調査（61地域購買生協が対象）によると、47生協に計77,725の組合員のグループ・サークル活動があり、375,502人（44生協の回答）が参加している（山内，2010）。

組合員による自主的・自発的なグループ活動があるところが47生協である。各生協の中で場所の提供だけでなく、活動費の支給など活動を支援する制度をもつ場合もある。生活を楽しくしたり豊かにしたりするため、また、社会的な問題の解決のため自主的に参加し、組合員が相互に交流したり、学習活動が行われている。家計簿を記帳したり、家計について学習する活動は、自分自身の生活改善を目指す活動であるが、前項の「全国生計費調査」につながった活動のように社会的な活動でもある。

2-3 ライフプランニング活動

生協では生活保障の商品として共済を扱っている。生活保障を考えるためには、生活設計（ラ

ライフプラン) を考えることが不可欠である。ライフプランの検討を支援する活動にライフプランニング(LPA)活動がある。1984年に生協による組合員の相互保障の商品がつくられ、その10年後の1994年から、この活動が行われている(日本コープ共済生活協同組合連合会ウェブサイトより)。個別相談のほかに、お金に関わる講演会や少人数の学習会が行われている。また、このような活動の担い手になるライフプラン・アドバイザーの養成研修が行われている。

3. 調査の概要

前項で取り上げた3つの家計に関する活動の実施状況を調査するため、日本生活協同組合連合会に加盟している地域生協124機関を対象に、2017年11月に郵送調査を実施した。回答数57(有効回答数57)、回収率は46.0%である。

回答があった生協57のうち、組合員数が1万人以下の小規模の生協が17.5%を占める。1万人超2万人以下が14.0%、2万人超10万人以下が31.6%、10万人超の生協が36.8%である。以下、組合員数によりグループ分けをする場合には、2万人以下の生協(計18)、2万人超10万人以下の生協(計18)、10万人超の生協(計21)の3グループに分ける。

4. 家計に関する活動の調査結果

4-1 「全国生計費調査」の実施状況

(1) 参加状況

回答があった57の生協のうち、「全国生計費調査」に参加している生協は28(49.1%)、以前は参加していたが、現在は参加していない生協は2(3.5%)、参加したことがない生協が27(47.4%)であった。2016年の「全国生計費調査」に参加している地域生協は45であるが、このうち、本調査の回答協力生協は64%である。組合員数別の「全国生計費調査」への参加では、図3に示すように、組合員数規模の大きい方が参加割合が高い。組合員数が10万人を超えるグループでは約9割が参加していた。

生計費調査に「参加している」と回答した生協(28生協)に参加開始年を尋ねた(図4)。明確に分からない場合は、「1980年代頃」などと幅をもって回答していただいた。調査の開始直後(1978年~1980年頃)から参加している生協が約半数、1990年までで約7割を占める。

(2) 「全国生計費調査」への参加時期・組合員への情報発信

生計費調査に参加している生協に対し、集計結果や調査協力者から寄せられた意見や声の組合員への発信についてたずねた。集計結果をおたよりやホームページに掲載している生協は10(35.7%)、調査協力者の方から寄せられた意見・声などを、組合員へのおたよりやホームページに掲載している生協は14(50.0%)である。集計結果を掲載している生協はすべて、調査協力者から寄せられた意見・声も掲載しており、参加生協の半分が組合員に積極的に情報を発信している。

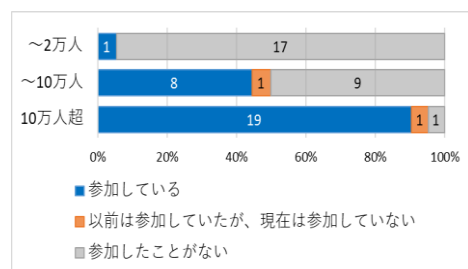


図3 組合員数規模別「全国生計費調査」への参加状況

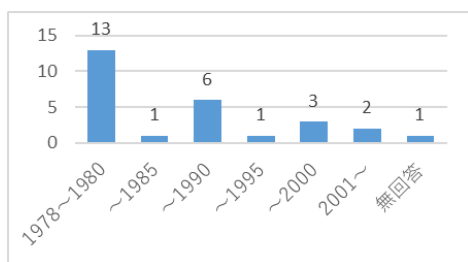


図4 「全国生計費調査」への参加時期

(3) 参加をやめた生協の調査参加時期・中止理由

今回の調査で、「全国生計費調査」に以前は参加していたが現在は参加していないと回答した生協は2件である。1件は参加開始年は不明で2008年まで参加しており、もう1件の生協は2001年から2016年まで参加していた。中止した理由として、1つの生協は無回答であったが、もう1件の生協からは「手間がかかる」という意見があげられた。

(4) 「全国生計費調査」に参加していない生協の不参加の理由

「全国生計費調査」に参加したことがないと回答した27の生協に、参加していない理由をたずねた。4つあげた選択肢の中では、「手間がかかる」と回答した生協が最も多く8(29.6%)であった。「モニター数の確保が難しい」と回答した生協は4(14.8%)、「経費がかかる」と回答した生協は2(7.4%)であった。「その他」を選択した生協が13(48.2%)あり、約半数を占めていた。「その他」の理由として、3つの生協は「全国生計費調査」の存在を知らなかったと回答した。また、1つの生協は担当する部署を持っていないと回答していた。知らない、担当部署がないと回答した生協は、比較的組合員数の少ない小規模な生協であった。

(5) 「全国生計費調査」の独自集計・分析の実施状況

「全国生計費調査」に参加している、または過去に参加していた生協に対し、「全国生計費調査」を用いた各生協独自の集計や分析の実施状況をたずねた。集計や分析をしている生協は10(33.3%)、以前はしていた生協と合わせると半数の生協がオリジナルの集計をおこなっていた。独自集計をしている生協の8割は集計結果をおたよりやホームページに掲載し、情報を還元していた。

(6) 「全国生計費調査」以外の家計に関する調査や集計の実施状況

「全国生計費調査」とは別に各生協独自に家計に関する調査や集計を実施しているかをたずねた。回答があった41生協のうち30生協(73.2%)では、家計に関する調査や集計を実施しておらず、今後も実施予定はない。現在は実施しているが今後終了する予定の生協は5(12.2%)で、約8割の生協が今後生協単独で家計に関する調査や集計をおこなう予定はないと回答していた。「現在おこなっており、今後もおこなう予定」と回答した生協は3件(7.3%)である。現在実施していないが、今後実施したいと考えている生協は3件(7.3%)である。全体としては「おこなっていない」あるいは終了予定のところが多いが、14.6%の生協は今後継続して、あるいは新たにおこないたいと考えている。

4-2 組合員の家計に関する活動の実施状況

(1) 生協における家計に関する組合員活動の実施状況

家計に関する活動をおこなっている生協は、57生協中22件(38.6%)、過去におこなっていたが現在はおこなっていない生協は6(件10.5%)、家計に関する活動はおこなっていない生協は29件(50.9%)であった。約半数の生協において、現在あるいは過去に家計に関する組合員活動が実施されていた。

組合員数の規模別では、「全国生計費調査」への参加と同様に、組合員が多い方が、家計に関する活動を行う割合が高い(図5)。「全国生計費調査」への参加と家計に関する活動との関連については、「生

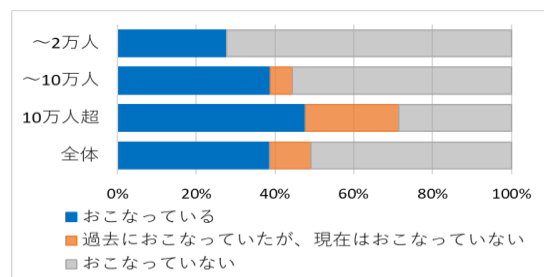


図5 組合員数別家計に関する活動実施状況

計費調査」不参加の場合にも家計に関する活動を実施している生協もあるが、参加している方が家計に関する活動を実施、あるいは過去に実施していた割合が高い。

(2) 家計に関する組合員活動の変化

現在、家計に関する活動をおこなっていると回答した22の生協に、現在（調査時点）と活動が最も盛んに行われていた頃（最盛期）の組織(グループ)の数をたずねた（図6）。1つの生協だけ調査時点の2017年が最盛期と回答していた。家計に関する活動を行う組織(グループ)の数は現在も最盛期も1つという生協が最も多かった。組織数が6つ以上あった生協は最盛期には42.9%あったが、現在は27.3%となっており、組織(グループ)数が縮小している。

活動人数（家計に関する活動をおこなっている組織(グループ)の参加人数）の変化をたずねた（図7）。複数の組織がある場合には延べ人数の回答である。最盛期の活動人数では10名未満の生協が5(22.7%)、10名以上20名未満の生協が7(31.8%)、20名以上30名未満の生協が2(9.1%)、40名以上の生協が4(18.2%)であった。10名以上20名未満の組織が最も多い。現在の活動人数では、40名以上の組織のある生協も3件(13.6%)あるが、10名未満の組織が12(54.5%)と過半数を占め、10名以上20名未満の組織が6(27.2%)である。家計に関する活動が最も盛んだった頃と比べ、活動人数も縮小傾向にある。

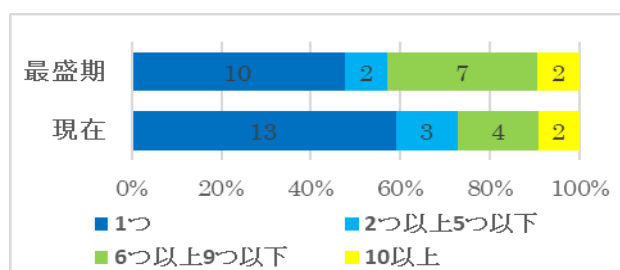


図6 家計に関する学習・活動組織(グループ)の数の変化

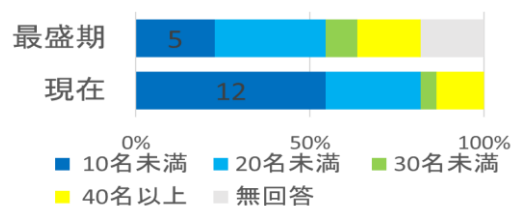


図7 家計に関する活動の規模の変化

(3) 組合員活動の参加者・頻度・内容

家計に関する活動の参加者の属性について、専業主婦(夫)・高齢者、パート就業者、フルタイム就業者の中からあてはまるもの全ての選択を求めた。最も多かったのは専業主婦(夫)・高齢者で、回答があった21生協のうち19(90.5%)である。郵送調査に先立ちインタビュー調査をおこなった2つの生協では、活動は平日の昼間におこなわれていた。他の生協も同様の可能性があり、平日昼間に活動可能な専業主婦(夫)や高齢者の方の参加が最も多いと考えられる。先述のように活動は月に1,2回であることが多く、パートタイム就労の場合には活動日を外して就労することもできるため、11(52.4%)の生協ではパート就業者も活動している。フルタイム就労者を選択した生協は3(14.3%)である。

活動参加者の年齢層に関しては、10歳代から10歳刻みで70歳代以上までの選択肢から、活動している人の年齢層全ての選択を求め、さらに活動している人が最も多い年齢層をたずねた。回答があったのは21の生協である。年齢層ごとの選択率は、20歳代4.8%、30歳代52.4%、40歳代66.7%、50歳代90.5%、60歳代71.4%、70歳代以上が42.9%である。20歳代の参加者は少ないが、30歳代以上は50歳代を中心にさまざまな年齢層の方が参加している。活動している人が最も多い年齢層については、50歳代が半分を占め、40歳代から60歳代まで約9割を占める。

活動頻度の回答があった21の生協のうち、月に1回程度の活動との回答が14件(66.7%)と最も多い。月に2回程度の活動は5件(23.9%)、2ヶ月に1回程度の活動は1件(4.8%)、年に2、3回程度の活動は1件(4.7%)であった。月に1回程度と月に2回程度を合わせ、1ヶ月に1回以上の頻度で活動を行っているところが9割を占める。

家計に関する学習・活動をおこなっている、または過去におこなっていたと回答した28の生協に対して、家計に関する具体的な活動内容をたずねた。図8に示すように、「家計簿のつけ方」が最も多く、実施経験も含めると7割が選択している。次いで、「ライフプランの立て方」、「税金など社会の仕組み」の選択率が高い。件数は少ないが、活動として、「全国生計費調査」のデータ分析や、家計について調査・分析、分析結果の発信をしている生協もみられる。

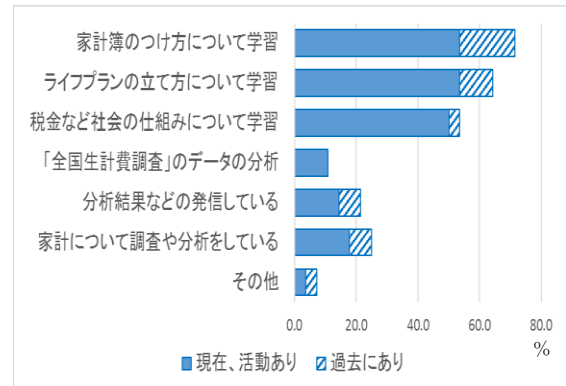


図8 家計に関する学習・活動内容(複数回答)

(4) 活動促進の工夫

活動を盛り上げたり、参加者を増やすために生協として行った工夫についてたずねた。生協の商品券や図書カード、来年度の「生協の家計簿」などの粗品をプレゼントしている生協が最も多く、半数を占める。この他、託児スペースを設けたり、活動拠点を複数にしたり、交通費を支給するなど、多面的に参加障壁を下げる工夫が行われている。また、他の活動で家計の活動を紹介するほか、家計簿記帳の障壁を下げる工夫として、生協の家計簿よりも簡単な家計簿をきっかけとして用いている生協もみられる。インタビュー調査でも、「生協の家計簿」を無料でもらえるから家計モニターに参加している、という声があるとうかがっており、家計簿の配布は参加のきっかけになっていると考えられる。

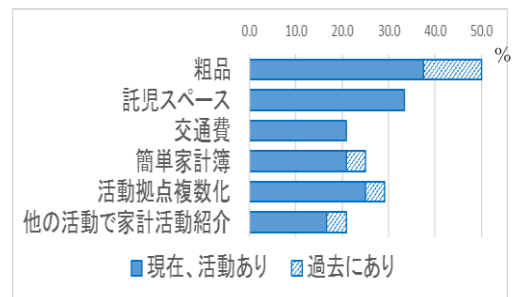


図9 活動促進のための工夫(複数回答)

(5) 活動に対する評価

生協の家計に関する活動に対する6つの事項について、「非常にそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の5件法で当てはまりをたずねた。図10には、6つの事項について、「全国生計費調査」に参加している生協、組合員活動を行っている生協にわけて集計した結果を示している。

活動内容と直接関わる「組合員が家計について関心を持ったり、学ぶ機会が得られる」という設問に対しては、生計費調査参加生協、組合員活動実施生協いずれも約半数が「非常にそう思う」と考えており、「ややそう思う」を含

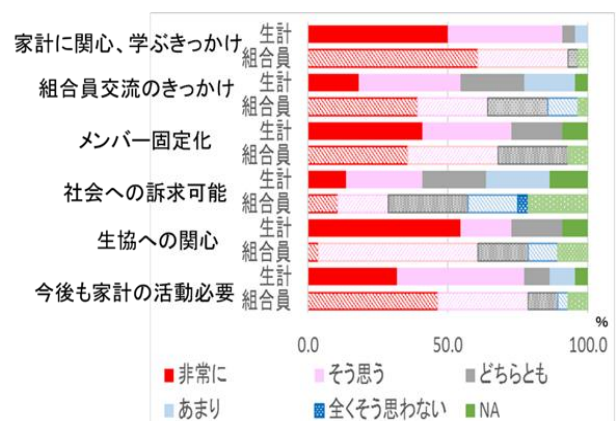


図10 家計に関する活動への評価

めると肯定的にとらえている生協が9割を超える。今後についても、それぞれ4割前後が家計の活動は必要と強く考えており、「ややそう思う」と合わせると4分の3を占め、多くの生協が今後もこれらの活動は必要であると認識していた。「生協という組織への関心を高めることにつながっている」という設問に対しては、生計費調査で「非常にそう思う」と考える割合が高い。組合員活動では「非常に」と考える割合は少ないが、「やや」を含めると過半数が肯定的な回答である。「生計費調査の結果等をもとに、減税などを社会に訴えることができる」という社会へ訴求については、他の項目に比べ無回答が多く、生計費調査、組合員活動いずれも、肯定する割合が他の項目に比べ低い。活動に参加している組合員への影響をたずねた「組合員どうしの交流がうまれるきっかけとなっている」という設問に対しては、組合員活動を行っている生協では約4割が「非常にそう思う」と考えており、「やや」を含めると、約6割が組合員の交流のきっかけと捉えている。しかし、半数以上の生協が、「参加するメンバーが固定化されている」とも考えている。組合員の交流がうまれるきっかけにはなり得るが、交流に広がりを持たせることが難しいことがうかがえる。

4-3 ライフプランニング活動の実施状況

(1) ライフプランニング活動の実施状況

ライフプランニング活動を実施している生協は34(59.6%)、過去には実施していたが、今は実施していない生協は2(3.5%)、実施していない生協は22(38.6%)であった。ライフプランニング活動は、「全国生計費調査」、家計に関する組合員活動よりも多くの生協で実施されている。

組合員数別のライフプランニング活動の実施状況について、「全国生計費調査」や家計に関する活動と同じく、組合員数が多い方がライフプランニング活動実施割合が高い。組合員数が10万人を超える生協では、8割がライフプランニング活動をおこなっている。組合員数が2万人以下の生協においても44%の生協が活動を実施しており、ライフプランニング活動は「全国生計費調査」や家計に関する活動と比べ、規模の小さい生協でも実施する割合が高い。

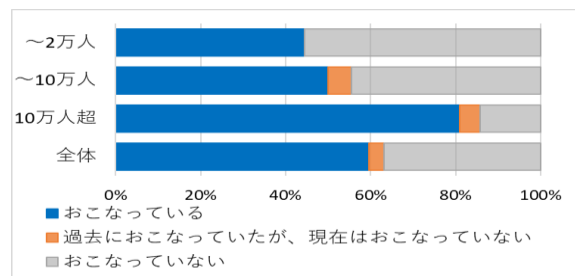


図11 組合員数別ライフプランニング活動実施状況

(2) ライフプランニング活動と組合員活動の連携

インタビュー調査をおこなった生協では、組合員活動とライフプランニング活動との連携が図られていたため、これらの活動の連携についてたずねた。

ライフプランニング活動を現在または過去におこなっている生協のうち、組合員の家計に関する活動との連携がある生協は26(72.2%)、連携がない生協は9(25.0%)、無回答が1(2.8%)であった。多くの生協では、ライフプランニング活動と家計に関する活動との連携がおこなわれている。

具体的な連携方法としては、「家計に関する学習の講師をライフプラン・アドバイザーがおこなっている」を選択した生協が23(88.5%)と多い。家計に関する学習の案やプランなどライフプラン・アドバイザーが作成している生協は9(34.6%)、その他が3(11.5%)である。ライフプラン・アドバイザーの資格所有者が、家計について学習したい組合員に対し、講師として教えるという活動が多く実施されている。

(3) ライフプラン・アドバイザーの活動

一定の研修を受けることにより生協職員だけでなく組合員もライフプラン・アドバイザーになることができる。養成当初には職員のアドバイザーが多かったが、組合員アドバイザーの養成がすすめられ、2018年度時点のアドバイザー4,298人中組合員が1,634人と約4割を占める（日本コープ共済生活協同組合連合会ウェブサイトより）。ライフプラン・アドバイザーは、暮らしのお金全般について知識を持ち、ライフプランについてアドバイスをすることができる。回答の得られた生協のうち1つを除く生協にライフプラン・アドバイザーがいる。ライフプラン・アドバイザーのいる生協ののうち85%には組合員のライフプラン・アドバイザーがいる。

組合員アドバイザーの活動内容についてたずねた。組合員向けの学習会や相談会での講師としての活動が7割を占め、最も多い。次いで、アドバイザーとしての質向上のための勉強会が約6割、組合員向けの学習会や相談会の企画が約5割、組合員アドバイザーの組織をつくり相互交流の実施が約4割であった。新しい税制度について外部講師の方を呼んで勉強するなど、自分達が新しい知識を得るだけでなく、そこで学んだことを講師として、組合員向けの学習会や相談会などで伝える活動が行われている。

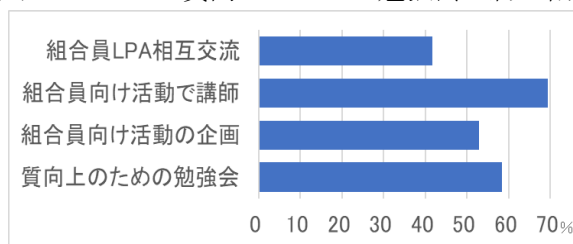


図12 組合員ライフプラン・アドバイザーの活動内容
(複数回答)

(4) 組合員ライフプラン・アドバイザーの養成意向

組合員アドバイザーが増加することにより、職員アドバイザーが組合員に知識を伝えるだけではなく、組合員同士で学びあうことにつながると考え、今後の増加の見通しをたずねた。

約7割の生協が組合員アドバイザーを増やしたいと考えており、34.0%の生協は今後増やす予定があると回答している。一方、38.0%は、増やしたいが増やすことが困難と回答している。困難な理由の半分は、希望者の少なさである。

図示していないが、組合員数別に意向を比較すると、組合員数の多い生協の方が、今後組合員アドバイザーを増やしたいと、より考えており、実際に増やす予定があると回答していた。組合員数が2万人以下の小規模の生協でも約6割は今後増やしたいと考えているが、希望者が少なく難しいと考えている割合が高い。

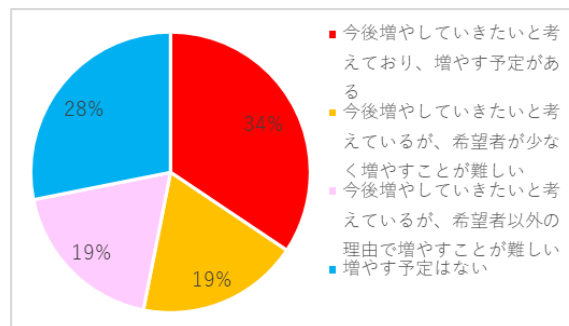


図13 組合員ライフプラン・アドバイザーの養成意向

4-4 「全国生計費調査」、組合員活動での家計に関する取り組み、ライフプランニング活動についての意見（自由記述）

「全国生計費調査」、家計に関する組合員活動、ライフプランニング活動についての考えを自由記述で求めた。「全国生計費調査」は調査時点で終了が予定されていたこともあり、組合員活動とライフプランニング活動への意見が寄せられた。

現状認識として、「家計の知識がないまま家庭をもつ人が多い」や「組合員の暮らしが厳しい」など、組合員には家計に関する何かしらの活動のニーズがあり、ライフプランニング活動やその他家計に関する活動は重要な活動と認識されている。しかし、前述の組合員活動参加者の属性において、フルタイム就労者の割合が少なかったように、組合員に働く人が増え、活動参加の促進

に苦慮していることがうかがえる。そのような中、子育て世代、セカンドライフ世代などターゲットを明確にし、それぞれの世代にそった学習会の開催や託児スペース設置、学習会のタイトルやリード文の工夫など、内容や会場、周知方法など、組合員の参加促進への多面的な工夫が検討されている。

表1 ライフプランニング活動に関する自由記述

組合員だけでなく、取引のある保険会社等も巻き込んだ活動もしていきたい。また職員向けの学習会(リタイヤ後のライフプラン)等も行いたい。
組合員に役立つことなので、今後取り組んでいきたい。
ライフプランニング活動は、今後行っていきたい活動のひとつと考えている。最近ようやく組合員活動を行えるようになってきており、今後この活動のテーマの一つとしてライフプランニング活動を取り入れようと思う。まずは、活動の情報収集から開始する。
現在、日本生協連の「全国生計費調査」をおこなっているが、来年度からは行わない予定だが、当組合でもおこなえそうなライフプランニング活動があればおこなってみたい。
生計費調査は長年続けてきたが、充分広がりをつくれず、継続するモニターが多くなり、平均年齢が高まるなどのことよって、やめることにした。ただ、収入の伸び悩みや社会保険料等の増で組合員のくらしは厳しく、ライフプランニング活動など引き続き強めていく必要はあると思っている。
講師を務めている人の高齢化にともない、現在は”世代交代”をキーワードに、これまで講師を担ってきた人たちが、次の世代へと引き継ぎを行っているところ。
連合会として生協が連帯しており、家計の応援活動、ライフプランニング活動も連帯して行っている。単協の中では1人の活動だが、全体では20名を超え情報交換や新制度についての学習会を定期的に行っており活動が継続できていると思う。家計については何も学ばずに世帯を持つことは珍しいことではないと思うので、これからの厳しい社会状況を考えると、組合員同士でのこのようなお金の学び合いは大切な機会と考える。働く人が増え、お金の学習会に参加する人は少数。どうすれば参加してもらえるのかいつも頭を悩ませている、これからも地道に続けていきたい。
保障過多のバブル期に始まった保障見直し活動のライフプランニング活動だが、今や保障過多世帯よりは不足気味、または無保険の世帯の多さが気になる。今後は「家計見直し」や「家計管理」を目標としたセミナーを増やす予定。
当組合のライフプラン・アドバイザーは、FPの会(ワーカーズ)に加入し活動(事業)。幅広いライフプランニング活動というより、専門的に活動している。生協の委員会活動と、連携して講座を行っている。LPA資格取得は、人選と日程の制約もあり、増やすことができないているが、生協で3級FP資格取得の講座を今年はじめに行い、組合員が30名程度参加した。
<ul style="list-style-type: none"> ・会員数が少ないので活動としては限られている。 ・ライフプランニング活動の窓口(事務局)は共済事業部が担っている。 ・共済(保険の見直し)との違いができればいいが現状では難しい。

表2 家計に関する活動(学習会)に関する自由記述

子育て世代、セカンドライフ世代など世代に沿った学習会を企画し勉強していつている。特に子育て世代への学習会は託児を設けたりして組合員が参加しやすいように工夫している。また学習会後も組合員の「知りたい」をくみとり、より幅広い内容の学習会にすべく改良している。
広報が月1回の情報誌とネットである。昨年より、いかに人が参加してくれるかを考え、学習会のタイトル、リード文作りなど案内の仕方に工夫したことで参加者が増えている。

5. まとめ

生協における家計に関する活動として、「全国生計費調査」への参加、組合員活動、ライフプランニング活動を取り上げ、日本生活協同組合連合会に加盟している地域生協を対象に家計に関する活動の実態を調査した。

生協における家計に関する活動として、「全国生計費調査」は組合員の生活実態を示すために始まり、長年生活実態を発信する資料、また記帳者には生活を見直す資料として用いられてきた。各生協では、この「全国生計費調査」を用い、またこの調査とは関係なく家計に関する活動が行われてきている。組合員数の比較的少ない小規模の生協では実施されにくい、図14に示すように、回答のあった生協のうち、4分の3の生協では、全国生計費調査への参加、家計に関する組合員活動、ライフプランニング (LP) 活動の中の少なくとも1つの活動が行われていた。



図14 3つの家計に関する活動の実施状況

このような活動への参加は、組合員が家計について関心を持ち学ぶ機会としてだけでなく、組合員同士の交流を図る機会にもなっていた。また、生協という組織について関心をもつきっかけとも捉えられていた。1990年頃まで生計費調査や組合員活動が活発に行われていたが、活動の中心であった主婦の就業化により活動も縮小傾向にある。そのような中、共済への加入検討と関わる経済的な生活設計を考えるライフプランニング活動は、経済環境が厳しくなる中で組合員にとって役に立つ活動であると認識されており、今後、組合員ライフプラン・アドバイザーの増員ほか、活動を推進していきたいと考えている生協が少なくない。生協における家計に関する活動は、活動の形を変え、組合員にとって家計管理能力を高める活動として継承されている。

本研究は科学研究費（課題番号15K00719、研究代表者重川純子）により実施された。

参考文献

- 二宮睦子（2005）『組合員活動と組合員組織改革の動向』日本生活協同組合連合会組合員活動部
土屋雅義（2009）「豊かに生きることと家計簿 一家計簿 は計画的なくらしとライフプランを考えるためのツール」『生活協同組合』404, pp. 45-49
樋口幸永、近藤隆二郎（2009）「「全国友の会」における家計簿記帳運動の特徴と役割」『日本家政学会誌』60(10), pp. 859-868
山内寛（2010）「組合員組織の今日的な到達点—2009年度全国組合員活動実態調査より」『生活協同組合』408, pp. 40-46
金融経済教育研究会（2013）『金融経済教育研究会報告書』金融庁金融研究センター
重川純子（2017）「農村における家計簿記帳活動の普及と一女性グループの活動」『埼玉大学紀要教育学部』66(1), 229-237
日本生活協同組合連合会『家計簿からみた私たちのくらし』各年版
日本コープ共済生活協同組合連合会ウェブサイト (<http://coopkyosai.coop/about/lpa/>) 2020年3月15日閲覧

(2020年3月31日提出)
(2020年4月10日受理)

**A Study on Activities to Enhance Financial Literacy
in the Consumer Co-operative :
Based on a Survey to Consumer Co-operatives**

SHIGEKAWA, Junko

Faculty of Education, Saitama University

TAKEUCHI, Mayuko

Faculty of Education, Saitama University

Abstract

Recently interests about personal financial education have been increasing. The activities to enhance financial literacy have been conducted by consumer co-operatives for many years. The purpose of this paper is to investigate the current situation of activities concerning household economy. We collected data from 57 consumer co-operations in 2017. As activities concerning household economy, we took up the household budget survey "Zenkoku Seikeihi Chousa" by Japanese Consumers' Co-operative Union, consumer members' activities, and "Life Planning(LP) activities". In about half of consumers' cooperatives, learning activities of the family budget are carried out, and opportunities to learn keeping household account books or life plan mutually are offered, but the reduction tendency is observed in members' activities. The LP activity associates with cooperative insurance. The key point of activities concerning household economy by consumers' cooperatives has been changed and activities are inherited to raise financial literacy for members.

Keywords : personal finance, consumer co-operative, member activity, cooperative insurance, household budget survey, financial literacy